

平成28年度決算 南城市の財務書類を公表します

はじめに

南城市ではこれまで、総務省方式改訂モデルによる財務書類の作成を進めてきましたが、総務省より「統一的な基準による財務書類」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されました。南城市では平成28年度決算の統一的な基準による財務書類を作成しましたので、そのうちの一般会計等財務書類4表を公表します。

財務書類とは？

統一的な基準による財務書類は以下の4表で構成されています。

貸借対照表（バランスシート）：南城市が所有する資産や負債の状況を表します。

行政コスト計算書：人件費や減価償却費を含めた事業のコストとその対価としての収益を表します。

純資産変動計算書：1年間の純資産の増減を表します。

資金収支計算書：1年間の資金の増減を表します。

財務書類の関連性

財務書類4表は互いに関連性を持っています。次のページでそれぞれの財務書類についてみていきます。

【貸借対照表】

資産	負債
現金預金	純資産

【行政コスト計算書】

経常収益
↓
経常費用
+
臨時利益
↓
臨時損失
純行政コスト

【資金収支計算書】

期首資金残高
+
収入
↓
支出
期末資金残高
+
期末歳計外現金残高
期末現金預金残高

【純資産変動計算書】

期首純資産残高
↓
純行政コスト
±
その他純資産の変動
期末純資産残高

一般会計等って？

地方公共団体の会計で、一般会計と、公営事業会計を除く特別会計を合算したものです。南城市では一般会計のみで構成されています。

連結財務書類って？

一般会計等に加え、自治体を構成するその他の特別会計（国民健康保険事業、水道事業など）や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体などの決算をひとまとまりにした財務諸表です。

そもそも財務書類って？

民間企業における会計の考え方（複式簿記）で作成される決算に関する書類のことです。各自治体が保有する資産や負債の情報が分かりやすくまとめられています。

資産って？

自治体が保有している財産の事です。公共施設や道路などが資産に含まれており、それらの資産の根拠となる固定資産台帳についても公表を行っております。

統一的な基準って？

これまでの公会計財務書類のモデルには、基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つのモデルがありました。これらの2つのモデルを統一し、全国的に同じ基準で作成するために整備されたのが統一的な基準モデルです。

～用語の解説～



平成28年度決算 南城市の一般会計等財務書類

南城市の貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に南城市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	157,213,636	固定負債	19,238,595
有形固定資産	151,607,637	地方債	18,329,946
無形固定資産	160,571	退職手当引当金	908,649
投資その他の資産	5,445,428	その他	0
投資及び出資金	440,681	流動負債	2,292,168
基金	4,854,710	1年内償還予定地方債	1,965,819
その他	150,037	賞与等引当金	156,236
流動資産	8,695,616	その他	170,113
現金預金	1,289,510	負債合計	21,530,763
未収金	65,735		
基金	7,332,418	【純資産の部】	
その他	7,953	純資産合計	144,378,488
資産合計	165,909,251	負債及び純資産合計	165,909,251

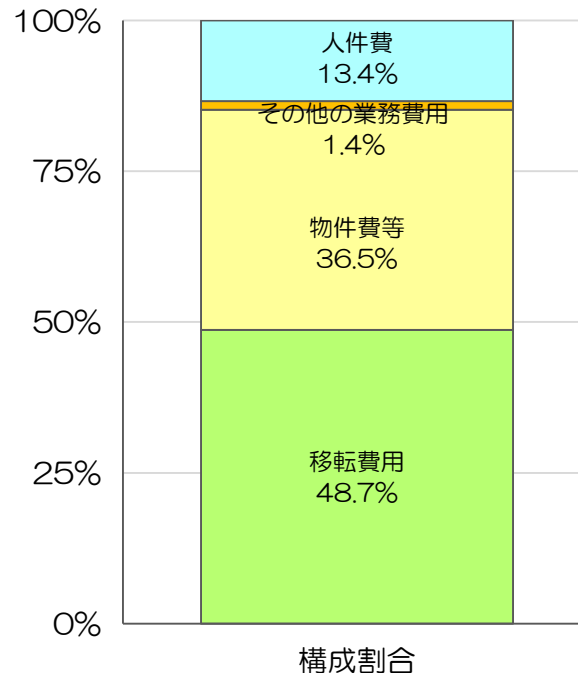
南城市の行政コスト計算書

公共サービスを提供する際に発生した支出と、それらの対価として得られた収入を計上しています。

（単位：千円）

区分	金額
経常費用	20,340,308
業務費用	10,450,556
人件費	2,734,402
物件費等	7,425,619
その他の業務費用	290,535
移転費用	9,889,752
経常収益	1,144,950
使用料・手数料	300,688
その他	844,262
純経常行政コスト	△ 19,195,358
臨時損失	27,066
臨時利益	0
純行政コスト	△ 19,222,424

経常収益の構成割合



南城市の純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

（単位：千円）

前年度末 純資産残高	144,759,918
純行政コスト	△ 19,222,424
財源	18,813,835
税金等	11,869,819
国県等補助金	6,944,016
資産評価差額	59,451
無償所管替等	△ 32,293
本年度末 純資産残高	144,378,488

平成28年度決算では年度末の純資産残高が前年度末と比較して減少しています。このことは減価償却費等の現金の支出を伴わないコストも含めた総コストを、税金等で賄いきれなかったことを示しています。

南城市の資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかがわかります。

（単位：千円）

前年度末の現金預金残高	1,406,465
【業務活動収支】	
業務支出	16,656,513
業務費用支出	6,766,761
移転費用支出	9,889,752
業務収入	18,840,182
臨時支出	4,222
臨時収入	0
業務活動収支	2,179,447
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,787,151
投資活動収入	2,415,813
投資活動収支	△ 3,371,338
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,923,482
財務活動収入	2,998,600
財務活動収支	1,075,118
本年度資金収支額	△ 116,773
本年度末歳計外現金増減額	△ 183
当年度末の現金預金残高	1,289,510

業務活動収支

行政サービスの提供に必要な人件費や物件費などの支出と、税金などによる収入が計上されます。

投資活動収支

道路や公共施設の取得のために支出した金額や基金への積立額等と、公共施設等の取得の財源となった地方債や国・県からの補助金、基金の取崩額等が計上されます。

財務活動収支

支出には地方債の償還額が、収入には新たに発行した地方債の収入額が計上されます。

※本資料内の財務書類では端数処理の関係で合計額とその内訳が一致していない場合があります。